

特別研究

バーチャル学校図書館リソースセンターの開設

仲田 恵子

【抄録】 本研究は、中高生が学校図書館を利用して図書資料及びインターネット上の資料をより効率的に検索し、必要な情報を入手できるように、従来の学校図書館利用指導に加えて、高度情報化社会に対応した図書館リソース活用指導のプランを提案するものである。また本校のWeb上に仮想現実の学校図書館リソースセンターを開設し管理運営する方法を論ずるものである。本研究は二年計画で行っており初年度は中間報告を行う。

【キーワード】 学校図書館、大学図書館、図書館リソース、図書館利用者教育、総合学習、総合人間科、中高一貫教育、進路、キャリア、コンピュータ、インターネット、WWW、生涯学習、生涯教育、コンピュータ目録、OPAC、生徒会、図書委員会、virtual reality

1. はじめに

2002年度の新教育課程への全面移行により、「教師ができるだけ多く教える」教育から「生徒が自ら課題を設定して学ぶ」教育へ改革が進む中、本校で実施している総合人間科(一般には総合学習)は「学び方」を学ぶことのできる教育改革の要の科目と位置づけられている。総合学習のための資料や学びの場を提供する学校図書館はこうした状況の中でますます重要な役割を果たしている。

学校図書館は生涯学習者の育成を目指して、生徒や教員の教育的・知的要求に合致する図書館リソースを充実させなければならない。また、高度情報化社会に対応できるように、利用者を対象とした図書館利用教育プログラムを年々更新していかなければならない。

本研究は平成13年度科学研究費補助金(奨励研究B)の交付を受けて実施した。バーチャル図書館リソース



本校の高校3クラスが入れる図書館

センター開設を目指して調査研究を二年間の計画で行っており、本年度は中間報告として学校図書館の現状分析と学校図書館を取り巻く社会情勢の変化について考察し、図書館リソースと利用者教育のあり方についての研究を報告する。

2. 学校図書館の現状と考察

小中高が次々にインターネットでつながっていく中で図書館は学校のメディアセンター或いは学習情報センターとして最優先でネットワークに接続されるべきであるが、実際は学校図書館は一般的に孤立しがちで、図書資料受け入れ時の登録も、オンラインの書誌などを利用することなく各学校が個別に登録してきた長い歴史がある。

塩見(2001)によれば、国の施策としての学校図書館への関心は、情報化への対応という色彩が強い。高度情報化社会に向けての学校の情報教育の推進事業の一環で1995年度から「学校図書館情報化・活性化推進モデル地域」事業が始まった。その趣旨は「学校図書館にさまざまな情報ソフト及び情報手段を整備し、公共図書館とのネットワーク化を図ることで、学校図書館の学習情報センターとしての機能の充実・活性化に資する」というもので、3年の指定期間を定めて実践研究協力校及びネットワークセンターのセンター図書館を指定し、学校図書館における新聞、雑誌、ビデオ、CD、コンピュータ等の様々な情報ソフトや情報手段の整備及び学校図書館と公共図書館等とのネットワーク化について研究が行われた。

この事業により公共図書館とオンラインでつながっ



1995年に訪問した嘉手納基地内の嘉手納高校の図書室。コンピュータが何台も設置されている。

た学校図書館は現在も相互協力が進められ、学校図書館のネットワークが広がりつつある一方で、予算・人員の不足から依然として全く孤立したままの学校図書館もある。

学校図書館がリソースセンターとしてその役目を果たすために必要な条件として、①適切かつ十分な図書資料、②それを学習者が容易に見つけて利用できる検索・貸し出しシステム、③利用者に適切なサービスができるスタッフ、④利用者が図書館の効率的な利用方法を学ぶことのできる利用者教育プログラム、⑤図書資料の効率的な選書－受け入れ－整理－登録－配架のシステム、⑥図書資料及び資料整理消耗品を購入するための予算、⑦図書整理・装丁作業などの面で司書業務をサポートするスタッフ、⑧他図書館との相互協力、⑨効率的な図書館経営・運営などがあげられるが、これらの条件を満たすことはなかなか難しい。

3. 生涯学習と学校図書館

生涯学習の視点から見ると、学校図書館は①未来の生涯学習者を育てる場としてだけでなく、②地域社会における生涯教育の場として重要な役割を果たすことがわかる。

生涯学習の原点をたどれば、ハッチンスは1968年の『学習社会論』(The Learning Society) 中で、「勤勉」は「美徳」であるという価値観に基づく教育を批判している。すなわち科学技術の発達により、人の物質的要求が満たされ、生産者は過剰生産をしないように労働時間を短縮し減収益となっている現在、教育現場で相変わらず「働くことは良いことだ」という理論を教え、役に立つ人材を作る教育をしてはだめだという理論である。

生涯にわたって働く時間を少し減らし、その分収入が減るので物的欲求をおさえ、代わりに心を豊かにし、充実した人生、自分探しの人生を実現してかなければ

ならないと、ハッチンスは価値観の切り替えを説いている。

1998年12月に発表された小・中学校用の改訂版学習指導要領では、2002年から実施されている完全学校5日制に対応して教育内容が大幅に精選されるとともに、子どもたちに「生きる力」を育むことをねらいとして「総合的な学習の時間」の創設をはじめとする改訂が加えられた。

従来の量と内容に重点を置いてきた知識伝達型教育から、ものの本質・核心を教え、考え方、分析の仕方、問題解決能力＝「生きる力」を育む教育への転換に伴い、生徒が生涯にわたって自発的に学習し知識の自己更新をすることができるよう、生涯学習者の育成に重点が置かれている。

川野辺・山本らによれば、「生涯にわたってなぜ学習が必要なのか」という問いに対して2つの理由がある。1つは社会の変化である。20世紀後半以降の社会の変化は急速であり、家庭・職場・地域社会で生活し労働するために新たな学習が求められるようになった。家庭における高齢者介護、子どもの教育、職場におけるコンピュータを中心とした情報処理、地域社会における環境・健康・福祉など、様々な問題が発生している。政治・社会・経済・科学技術及びそれらに影響を受けた日常生活や職場の環境が日々変化しつつある今日、学校で身につけた知識や技術だけでは対応できないからである。

もう1つの理由は人間の価値観の変化、或いは「生き甲斐」の追求の中で、学習が着目されていることである。「自ら学ぶ」喜びと、学習の成果をボランティアなどの形で社会に還元する時の「他に役立つことができる」喜びを得ることがまさに生きる喜びとなるからである。

このような生涯学習社会において学校図書館は新たな出発をしなければならない状況にある。すなわち、時間的に学齢期に制限され、空間的に「校舎」の中に閉じこめられた教育ではなく、『フォール報告書』に表された、いつでもどこでも学習ができるという開かれた教育により、児童期－教育期－労働期－隠退期というこれまでの非可逆的なライフサイクルから、教育期・労働期・隠退期を個人が自由に組み合わせる柔軟なライフサイクルへ転換することができるリカレント教育が可能になる社会の条件として、学校図書館は地域に開かれている必要がある。

ラングランらの『ワーキングペーパー』によれば、生涯学習を実践するための生涯教育の目標として「小・中・高・大学とも地域社会学校としての役割、地域文化センターとしての役割を果たすように勧奨する」とある。こうした社会的要請を背景にして、



古い木製書架が並ぶ閲覧コーナー

本校の図書館を含め学校図書館は、サービスの対象を学校の生徒や教師から保護者、将来的には地域へと広げていかなければならないだろう。図書館運営や業務の面からも司書や教師と生徒会の図書委員会に加えて保護者や地域住民のボランティアの協力を得て、学校だけでなく地域に開かれた図書館運営を実現していかなければならない。

すでにいくつかの学校図書館の中には先に述べた「学校図書館情報化・活性化推進モデル地域」事業により地域の公立図書館とオンラインでつながっていたり、父母や地域のボランティアが学校図書館の業務に協力している例が報告されている。本校においては名古屋大学の附属図書館とオンラインでつないで登録業務を行い、名古屋大学附属図書館の一部局として他部局との相互協力により研究用図書の貸し出しを行っている。しかし本校には利用者用の端末がないためオンラインのメリットが利用者に還元されていないのが現状である。父母のボランティアの参加についても準備中である。

ユネスコの「21世紀教育国際委員会」報告書によれば、生涯学習こそが21世紀を開いていく扉である。これから重要となるのは、①知ることを学ぶ、②為すことを学ぶ、③共に生きることを学ぶ、④人間として生きることを学ぶことである。生涯学習社会における学校図書館の役割は今後ますます増大するであろう。

4. 本校図書館におけるコンピュータの導入

本校では情報教育のための生徒用コンピュータは、1998年度まではOS Windows 3.1のコンピュータが25台あった。1999年度にOS Windows 98のコンピュータが40台新規導入され、2001年1月に総合情報教育棟が完成すると、その棟の3階のコンピュータ室にWindows 98のコンピュータ40台と追加購入した1台を移動した。

本校で1999年に5台の生徒用コンピュータを図書館に導入しLANにつないだことは、読書センターとして

だけでなく、学習情報センターとしての図書館機能拡充の面から意義のあることであった。これらのコンピュータは授業や放課後の個人利用で大いに活用され、不具合を起こす度に修理してきた。1年後頃からは急速なデジタル技術の進歩についていけず、処理能力の限界を超えるWeb情報に遭遇した場合には、インターネットで情報検索をしている間に頻繁にフリーズするようになった。

コンピュータ導入と同時に「図書館コンピュータ講習会」を開催し①コンピュータ・リテラシー、②インターネット検索の基礎的事項、③ネットワーク利用のガイドライン、④著作権と適正な引用方法などについて講習を始めた。この講習会に参加して内容理解をチェックする確認テストに合格すると図書委員会から利用証が発行されて、放課後などに個人利用が可能になるシステムを作った。

当時導入したコンピュータはiMacで、5色のiMacが発売された時に購入したものであった。コンピュータ室をはじめ校内のほとんどのコンピュータがWindows OSなので、図書館のコンピュータのMac OSは使い勝手が違い迷ってしまうという意見も当初はあったが、生徒たちはMacとWindowsの両方のOSを体験し操作方法を習得する機会を得たといえると思う。

コンピュータ室のWindows機の場合は生徒がコントロールパネルを開いて勝手に設定を変えることができないようにするソフトを入れて管理したが、図書館のiMacではそのような管理ソフトがなく生徒がコンピュータのコントロールパネルやシステムファイルにフルにアクセスできたこともあって故障が多発した。

5. 学校図書館とメディアの活用

本校の生徒のメディア活用的一端を図書館を舞台にして観察すると以下の通り感心するばかりである。まず、図書館のiMacコンピュータは授業や個人利用で情報検索のために利用される一方で、授業や学校祭において生徒のWebページ作品を発表する情報発信のために利用されてきた。生徒のWebページは総合人間科をはじめとする授業の活動の一環としてコンピュータ室で制作が行われ、校内専用サーバに保存されたものである。

本校の図書館は中学生と高校生が共同で利用し、図書委員会も中高合同で活動している。通常は図書館として機能しているが、毎年9月の学校祭では展示会場が校内に不足しているため生徒やPTAの作品展示会場となるので、閲覧・貸し出し・返却・書架整理が停止する期間がある。学校祭の準備期間から後かたづけが終わるまで図書館としての機能はストップしてしまうのである。これは図書館にとっては図書館生命に関わ



図書館における学校祭作品展に訪れた家族

る重大な問題であるが、限られた校内で様々な企画が多展開で行われるので代替の会場確保が難しい現状である。

平成14年度の学校祭ではメディアの活用が一層活発に行われた。図書館に授業用のノートパソコンを4台設置して生徒会執行部が生徒会のWebページを発表した。また、図書館を会場として開催された学校祭作品コンクールに、パソコンサークルは自分たちが組み立てたコンピュータで自作のゲームを3点発表した。生徒たちはまた、作品コンクールの一般参加作品の人気投票にもコンピュータを活用し、集計を行った。さらに第1体育館で開催されていた中学校演劇コンクールの舞台をデジタルビデオカメラで撮影し、その映像を校内LANを利用して同時中継で作品展示会場となっていた図書館の大型液晶テレビで放映した。また別会場では映画サークルの生徒が自主制作したビデオ映像の発表も行われた。

6. 学校図書館の機能拡大

コンピュータを活用することによる学校図書館の機能拡大として、天道（1998）は次の6項目を掲げている。①マルチメディア資料・情報の提供、②資料検索の効率化、③図書館サービスと指導の効率化、④ネットワークによる入手資料の拡大、⑤学校全体の情報検索能力の向上、⑥学校図書館経営の合理化。

これらの項目のうち①と②に関して本校図書館の現状分析を行うと、①マルチメディア資料・情報の提供については、コンピュータの導入によりマルチメディア資料を閲覧できるようになったが、インターネットを利用して得られるWeb資料の他は、本校の図書館サービスはこれまで図書を中心とした資料の提供に限られていた。そしてCD-ROM資料などは送付寄贈されたものがほとんどでこれまで整理されずに保管されてきた。図書や雑誌と同様に館外貸し出しができる音楽のCD、録音テープ、写真、映画の著作物に当たらない

CD-ROMなどの貸し出しができるよう資料の収集と整理・登録を進めていく必要がある。

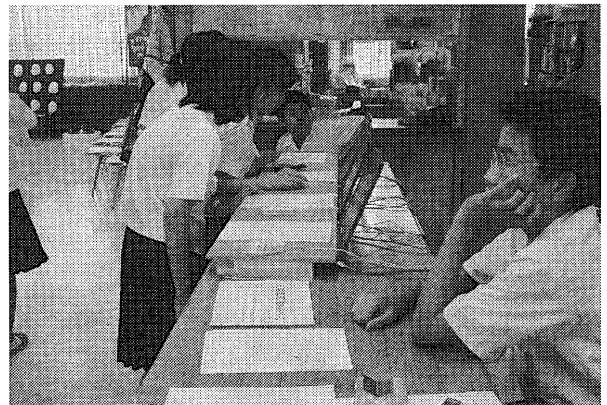
また、『新学校図書館学5 情報メディアの活用』（2002）によれば、映画の著作物の範疇に入る映画やビデオは公共の視聴覚ライブラリーや公共図書館だけが無料の貸し出しを認められており、学校図書館での貸し出しは認められていない。館外貸し出しをするためには著作権者から貸し出しの許諾を得るか、または著作権処理済みのものを購入する必要がある。ビデオに関しては図書館内に視聴コーナーを設置して館内個人利用ができるように整備を進める必要がある。

次に②資料検索の効率化についてであるが、コンピュータの導入によりインターネットを活用した情報検索は可能になったが、本校図書館の蔵書検索までには至っていない。図書資料の中で国費で購入した1987年度以降の研究図書や百科事典、参考図書資料等は名古屋大学附属図書館にオンラインで登録してある。ところが後援会費で購入した図書は1996年度～2001年度の間、本校図書館のコンピュータに「桐」の図書館システムで登録されてきた。それ以前の受け入れ分に関してはカード目録で探すしか方法がない。本校の図書資料の登録システムがカード目録、「桐」による目録、コンピュータ目録と分かれているので、これを今後数年かかって一元化していかなければ効率的な資料検索は実現できない。

2002年度には、これまで「桐」で入力していた図書も附属図書館にオンラインで登録できるように、本校の図書情報部長（筆者）と司書とが名古屋大学附属図書館側と何度か交渉を重ねて実現に至った。

7. 図書館のスタッフ

平成13年度と平成14年度の2年にわたり筆者は愛知学院大学の司書講習に部分的に参加して、図書館情報学に関連する分野の最新情報を得ると同時に図書館に対する理解と認識を深めてきた。図書館のサービスはスタッフがいないでは成り立たないこと、図書館内の



図書館カウンターで生徒会のWebページを見る中学生



カード目録

人間関係が大切であること、学校図書館においては司書教諭だけでは十分でなく実質的には学校司書が絶対に必要であることについて複数の講師が言及していた。

本校に専門職員として専任のベテラン司書がいることは、生徒にとっても教員にとっても大変恵まれた環境である。現在本校には司書教諭の講習に参加して資格を取得した教員が4名いるが、たとえ教員が短期講習を受けて司書教諭の資格を取ったとしても司書の仕事ができる能力は無い。

塩見昇らは『JLA図書館情報学テキストシリーズ 図書館概論』三訂版において学校図書館法の問題を指摘している。学校に学校図書館の専門的職務を掌る司書教諭を必ず配置し、司書教諭は教諭の充て職とする法律である。しかし附則2項において「当分の間司書教諭を置かないことができる」と緩和規定があり、1947年から50年にわたり司書教諭の配置義務が緩和されてきた。1997年の法改正により、緩和規定が撤廃され12学級以上の学校は平成16年度から必ず司書教諭を配置しなければならないことになった。しかし、小規模校では司書教諭は必置ではないことや、司書教諭が「充て職」になりかねず、図書館に「人」が不在で利用する時間以外は鍵をかけてしまう状況を生む可能性があることは問題である。さらに、この「充て職」司書教諭の配置が学校図書館に「人」を置くという課題をもう解決した、という誤った認識を広げ、せつかくの自治体による司書配置の施策を後退させることにならないかということが危惧される。

また、司書講習そのものにも問題がある。本来は5科目10単位（①学校経営と学校図書館 ②学校図書館メディアの構成 ③学習指導と学校図書館 ④読書と豊かな人間性 ⑤情報メディアの活用）を修得しなければならないところを、平成15年3月末までは実務経験による単位軽減措置があるため愛知県をはじめほとんどの県で2科目4単位しか開講されていない。実務

経験による単位軽減措置とは簡単に言えば、校務分掌で図書部の仕事に2年間以上従事したら、2科目（①学校経営と学校図書館 ②学校図書館メディアの構成）を修得するだけで司書教諭の資格を得ることができるというシステムである。図書部に所属している年数が4年以上の場合は1科目2単位（②学校図書館メディアの構成）を修得しただけで司書教諭の資格が得られる。

筆者は2000年度に愛知教育大学で2科目4単位を修得して司書教諭の資格を取得した。しかし実際は何もわからず司書の仕事を手伝える状態ではなかった。そこで2001年と2002年に愛知学院大学の司書講習に部分的に参加したところ同じ境遇の司書教諭が他にも数名いて、わざわざ三重県や静岡県から通ってレファレンスサービス演習などの科目を受講していた。

8. 図書館利用者教育の課題

学校図書館が学校教育と生徒の学びに関わる場を2つに大別すると、1つは日常的に生徒や教師が必要から生ずる資料や情報への要求をもって図書館を訪れた際に、図書館のスタッフが提供するサービスの営みを通してである。もう一つの場面は、図書館を授業の場として調べ学習を行う、学び方の一環として図書館を利用する教育活動を通じてである。

どちらの場合も図書館の専門スタッフの的確な支援を得たり、基本的な資料探索法を身につけることで、図書館への期待、興味関心、信頼が高まり、図書館を利用しようという意欲が増す。本校の図書館は、生徒にとっても教員にとっても事務官にとっても幸いなことに居心地の良い雰囲気があり、騒々しさから脱出できるオアシスであり、中高の生徒が学年やクラスの枠を超えて交流し、互いの学びを高める場として利用されている。

(1) 図書館利用者教育テキスト

愛知県学校図書館研究会高等学校部会で2002年に発行された『Library Now 図書館ガイド』は図書館利用者教育に大変役立つ資料である。この中に「目録で探そう」「分類記号を覚えよう」「日本十進分類法」「参考図書を利用しよう」の項があり、これらはぜひ本校の生徒にも伝えたい内容である。図書館に60部揃えてあるので授業担当者が必要に応じて活用していきたい。

また、本校の国語科が自主制作した『国語表現テキスト 2002年版』では、2章の「テーマを見つけよう・広げよう」において文献調査の進め方に関して資料の種類や資料の探し方、文献調査ノートの作り方、書誌データの記録、引用のしかた、出典の記し方などについて解説している。このテキストは総合的な学習の時



新着図書コーナー

間や国語表現の授業を中心に活用できるように制作されたもので、各人が研究テーマを見つけ、調査する方法を学び、校外に出かけて行うフィールドワークの準備・実践・まとめにおいて必要なことを学習し、調査研究の成果を論文としてまとめ発表する活動の方法や技術を身につけ日本語の運用能力を高めることができるように構成されたユニークなテキストである。本校では高校1年生、2年生全員と3年生の「国語表現」選択者がこのテキストを活用して「学び方」を学習している。

(2) 資料検索法

生徒が自分の関心のあるテーマに関連する本を探すとき、一般に2つの検索方法が考えられる。1つは著者名、タイトルなどからのアプローチである。この場合は目録を利用して探している本が図書館にあるか否かを知ることができる。もう1つは主題からのアプローチである。日本十進分類表により分類され配架されている書架のところへ行き、求める主題に対してもっとも適切な情報を備えた図書を、著者名やタイトルに関係なく、蔵書の中から利用者が直接選び出す検索法である。

『資料組織法』において志保田・高鷲は資料の検索法と資料の組織法を図1のように表している。

著者名・タイトルから検索する場合は、著者名を見出し(標目)として音順に配列した著者目録と、タイトルを標目として音順に配列したタイトル目録を利用するので

接的な検索となる。しかし長い図書館の歴史の中でコンピュータ目録の発達につれて、カード目録は凍結、廃止の方向にある。現在では大学図書館や公共図書館ではコンピュータ目録(OPAC)を利用することが一般的である。しかし中高レベルの学校図書館においてコンピュータを導入している学校はまだ少なく、中には人員不足で目録作業ができず、受け入れた本にラベルを貼って所蔵印を押して書架に並べているだけという学校図書館もある。

主題からの検索法においては、①利用者が直接図書に接することができる開架制であり、②同じ主題の図書が書架上でまとまって配列されていることが望ましい。この理由から、図書は著者名やタイトルを基準に配列するよりも、主題を基準に配列する方法が相対的に優れ、近代図書館の一般的な配列法となったのである。

限られたスペースの学校図書館では書架の間をただ何となく歩いているうちに「自然科学の本はこの辺り、小説はこの辺り、百科事典類はこの書架」とわかるであろう。生徒の今後の生涯学習の人生を考えたとき、これまでの本校における新入生向け図書館オリエンテーションでは不十分であるので、これに加えて一層充実した内容の図書館利用者教育を各学年で実施していく必要がある。

(3) 目録利用指導

志保田・高鷲ら(2002)によれば、資料の組織化のための作業の根幹をなす目録作業は多大な経費と時間が費やされる割には利用者の目録利用は一般に低調で、目録は誰かが利用者に教えなければ、目録利用の便利さを理解してもらえない。目録利用の指導は困難なことではあるが、これなくしては目録本来の機能を果たすことができない。

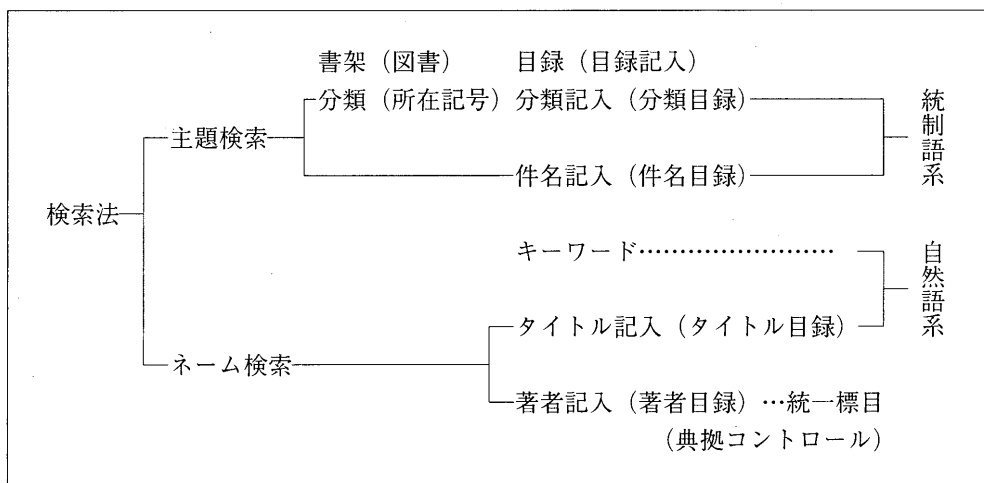


図1 資料の検索法と組織法

日本十進分類表第9版(1995)第2次区分表(綱目表)より抜粋

0 [総記]	30 [社会科学]	50 [技術、工学]
01 図書館、図書館学	31 政治	51 建工学、土木工学
02 図書、書誌学	32 法律	52 建築学
03 百科事典	33 経済	53 機械工学、原子力工学
04 一般論文集、一般講演集	34 財政	54 電気工学、電子工学
05 逐次刊行物	35 統計	55 海洋工学、船舶工学、兵器
06 団体	36 社会	56 金属工学、鉱山工学
07 ジャーナリズム、新聞	37 教育	57 化学工業
08 叢書、全集、選集	38 風俗習慣、民俗学、民族学	58 製造工業
09 貴重書、郷土資料、その他の特別コレクション	39 国防、軍事	59 家政学、生活科学
20 [歴史]	40 [自然科学]	60 [産業]
21 日本史	41 数学	61 農業
22 アジア史、東洋史	42 物理学	62 園芸
23 ヨーロッパ史、西洋史	43 化学	63 蚕糸業
24 アフリカ史	44 天文学、宇宙科学	64 畜産業、獣医学
25 北アメリカ史	45 地球科学、地学	65 林業、狩猟
26 南アメリカ史	46 生物科学、一般生物学	66 水産業
27 オセアニア史、両極地方史	47 植物学	67 商業
28 伝記	48 動物学	68 運輸、交通
29 地理、地誌、紀行	49 医学、薬学	69 通信事業

本校においては、生徒が総合人間科の学年研究テーマに関連する題材を扱っている図書の書架を知るためにもNDCの分類表は第2次区分表(綱目表)を基本にしてそれに第3次区分表(要目表)から主なものを補足として加える方法が適切であろうと考えられる。

総合人間科で扱うテーマに関連する図書の分類例をあげると、「生命と環境」ならば主として第4分類の自然科学と第5分類の技術・工学、第6分類の産業がある。補足としては、情報科学は007、医学は49、薬学は499、家庭衛生は598、獣医学は649であること、自然災害誌は450.98、地震防災は453、民族学・文化人類学は389、51の建築工学の中でインテリアは529、53の機械工学の中で原子力工学は539、インターネットは547、ロボットは549.9、バイオテクノロジーは579.9、性に関する雑著は598.2などがあげられる。081に分類されているポプラ社の『10代の教養図書館』シリーズの中にもこの分野に関連する図書がある。

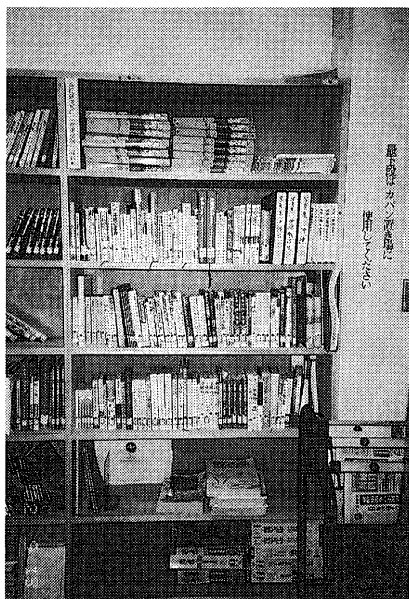
「国際理解・人権・平和」に関連する図書の分類は、主として第1分類の哲学、第2分類の歴史、第3分類の社会科学である。補足事項としては、神話は164、多人数の伝記は28、個人伝記は289、伝記でも扱っている内容により主題(歴史)または主たる分野に分類されているものがあること、民族・人権問題は316.8、戦争と平和は319.8、ジャーナリズムは361.45、労働力・雇

用は366.2、男性・女性・老人問題は367、セクシャルハラスメントは367.93、社会福祉は369、教育政策は373、衣食住の習俗は383などである。また081のポプラ社の『10代の教養図書館』シリーズ20巻『人権を考える旅』や21巻『なぜ戦争は終わらないのか』などのように叢書・全集・選集に分類されているものもある。

「生き方ーキャリア形成」に関連する図書の分類は、主として第1分類の哲学のうち14の心理学、第2分類の歴史のうち28の伝記、第3分類の社会、第6分類の産業、第7分類の芸術・美術であろう。これに加えて「生命と環境」及び「国際理解・人権・平和」と重なる分野が多いと考えられる。大学進学関係の雑誌で図書館にあるものは進学関係雑誌コーナーの『蛍雪時代』などに限られ必ずしも十分とはいえないが、この分野の資料については生徒は進路指導室で閲覧することができる。また重要な進路関連資料は進路指導部から各人に配布されている。

(4)別置法

利用者教育の一環で、本校図書館では必要に応じて別置法がとられていることも利用者に伝え理解を得ている。本校では特に中3の広島研究と高2の沖縄研究に関連する図書資料を集めて別に配架している。これらの図書には別置を示す色ラベルを用いて区別してい



沖縄研究図書コーナー

る。たとえば沖縄研究の書架には『白旗の少女』、『沖縄戦 ある母の記録』、『ひめゆりの少女』などの物語をはじめ、ひめゆり平和祈念資料館より寄贈された資料、報道資料、歴史資料、地図、新書文庫類、沖縄の風俗習慣文化に関する図書、沖縄のタウンページなどがある。

高3のキャリア研究関連図書も別置して一カ所にまとめることを考えている。進路指導室では大学や就職の資料を閲覧したり、進路についてカウンセラーに相談したりできる。学校図書館でも進路選択を含め、キャリア関連の図書資料が容易に閲覧できるように揃えておかなければならない。生徒に人気のペリカン社の『なるにはBOOKS』シリーズは、日本語の叢書・全集・選集の081に分類されている。また社会福祉士、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、看護師、保健師などについてミネルヴァ書房から出版されている『まるごとガイドシリーズ』は369.84に分類されている。これらを一カ所に集めておくと利用し易いであろう。

9. バーチャル図書館リソースセンター開設に向けて

中学校と高等学校をつなぐ校舎の2階に本校図書館が位置するが、本校のWeb上にもバーチャル図書館を開設するため平成14年度も引き続き研究をしている。

平成13年度に開設した本校図書館のホームページでは、課題図書や読書感想文コンクールなどの情報提供をしていた。本校のWebページが平成14年9月に全面改訂されてからは、図書館のホームページは準備中ということでリンクをはずしている。

Web図書館の機能としては、インターネットで本校

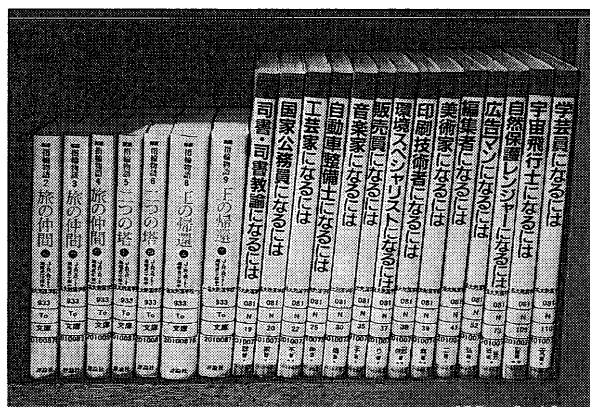
のホームページからアクセスして様々な情報を入手できるようにする予定で、以下の内容を含めることを検討している。以下の内容を網羅するためには数年かかると考えられるので、作成した部分ごとに教官会議の議決を経て定期的に追加更新していかなければならない。

Web上の学校図書館リソースセンターの内容

- ① 蔵書のデータベース
- ② 主題や件名で蔵書を検索できるシステム
- ③ 新着図書の紹介
- ④ 図書館利用案内
- ⑤ インターラクティブな図書館利用教育プログラム
- ⑥ レファレンス資料の活用方法
- ⑦ 総合人間科関連の図書資料データベース
- ⑧ 図書館報デジタル版
- ⑨ 生徒の活躍の記録デジタル版
- ⑩ 名古屋大学附属図書館へのリンク
- ⑪ 公立図書館など外部組織へのリンク
- ⑫ 外部教育機関とネットでつないで学習支援
- ⑬ 感想文・感想画など各種コンクールや作品募集に関する情報

外部教育機関として、総合人間科の学年テーマである、生命、環境、平和、人権、国際理解、生き方、キャリアに関連する組織からインターネットを介して協力を得て総合学習に役立てたい。

藤野幸雄(1998)によれば、合衆国議会図書館では「アメリカの記憶」(American Memory)という大規模な資料電子化の計画が進んでいる。これは一般に「アメリカーナ」とよばれる合衆国関連資料をオンラインで全国民に利用させようというもので、全国土を結ぶ「情報ハイウェイ」のネットワークで、どの学校でもアメリカ史などの授業で教材として活用できる資料を提供しているのである。日本の大規模な図書館もこのように教育的役割を果たして、全国の生徒の学習を支



「なるにはBOOKS」シリーズの新着図書

援する体制を整えることが望まれる。

10. おわりに

平成12年度から併設型中高一貫校として発足した本校は、現在文部科学省の研究開発学校として、名古屋大学との「高大連携」を生かした「青年期のキャリア形成」という「新しい中等教育の実践研究」に取り組んでいる。ここでの「キャリア」とは、「進路」や「職業選択」という意味からさらに幅を広げて「人生をデザインする」という意味でとらえている。

筆者が本校に転任してきた翌年の平成7年度(1995年度)から文部科学省の研究指定を受けて全国に先駆けて実施している「総合人間科」は、自主的に学ぶ力を身につけ、自分探しと生きがいの探求をめざす学習であり、まさに「青年期のキャリア形成」の軸となる総合学習である。

本校図書館は関係当局の理解と支援と努力により、平成14年度から本格的に名古屋大学の附属図書館に参入する準備が始まった。附属図書館の伊藤義人館長が本校図書館に視察に来られた折には、「中高大一貫教育」のための図書館づくりについて話し合いが行われ、本校の図書館スタッフは館長から様々なアドバイスを受けることができた。その後、附属図書館の関係する課と連絡を取りながら、生徒が利用する学習用図書約3万冊の登録と、1986年以前に購入した研究用図書の遡及入力に取りかかっている。

図書館から見ると、図書の登録や蔵書の管理が大学の附属図書館のシステムに一元化されることとなり、この点において全国に先駆けて中高大一貫教育を視野に入れた、中等学校図書館と大学図書館とのネットワークが始動したといえる。

本研究で述べたバーチャルな図書館リソースセンターがWeb上に開設され、情報化社会に対応した図書館リソース活用方法を学習した生徒は、生涯にわたって、必要な情報や知識をどこからどのようにして入手できるかを知り、そのようにして得た知識をもとに、周りの人と相談したりして、最終的には自分で判断して、自分の行動を決定し、自分の人生を築き上げていくことができるであろう。

今後は本校の「中等教育研究」の一環で、大学附属図書館と連携して学校図書館の機能を充実させると同時に、利用者教育プログラムの開発を進め、「青年期のキャリア形成」についての研究において、学校図書館の可能性を追究していく考えである。

参考文献

塩見昇『図書館概論』三訂版 :JLA図書館情報学テキストシリーズ1 日本図書館協会、2001年。

川野辺敏、山本慶裕『生涯学習論』福村出版、1999。
Edgar Faureほか『未来の学習』2版 ユネスコ教育開発国際委員会[編]; 国立教育研究所内フォール報告書検討委員会(代表:平塚益徳)訳 第一法規出版、1975年。

ユネスコ国内委員会『社会教育の新しい動向』1967年

天城勲監訳『学習:秘められた宝』ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書 ぎょうせい、1997年
天道左津子ほか『メディアセンター論』(放送大学教材) 放送大学教育振興会、1998年。

「新学校図書館学」編集委員会『新学校図書館学5 情報メディアの活用』全国学校図書館協議会、2002年。

志保田務、高鷲忠美『資料組織法』第5版 第一法規出版、2002年。

日本図書館協会『日本十進分類法』新訂9版 日本図書館協会、1995年。

日本図書館協会件名標目委員会『基本件名標目表』第4版 日本図書館協会、1999年。

日本図書館協会『日本目録規則』改訂版 日本図書館協会、1994年。

藤野幸雄『図書館へのこだわり』勉誠出版、2001年。

藤野幸雄『現代の図書館』勉誠出版、1998年。

藤野幸雄『アメリカ議会図書館』中公新書、1998年。

石井敦、前川恒雄『図書館の発見』NHKブックス194、1973年。

日本図書館情報学会研究委員会『電子図書館』勉誠出版、2001年。

北克一『資料組織演習 改定新版』M. B. A.、2000年。

山本順一『レファレンスサービス演習』(新図書館情報学シリーズ6) 理想社、1999年。

宮沢厚雄『図書館経営論』勉誠出版、2002年。

北嶋武彦『図書館活動』現代図書館学講座6 東京書籍、1983年。

塩見昇『図書館サービス論』新図書館学教育資料集成3 教育史料出版会、1999年。

辰巳義幸『児童サービス論』新現代図書館学講座12 東京書籍、1998年。

中多素子ほか『児童サービス論』新・図書館学シリーズ11 樹村房、1997年。